

# 令和元年度上半期事業状況報告書

目 次	
はじめに .....	1
当会の概況 .....	1
事業のご案内 .....	4
地域密着型金融への取組み .....	6
社会的責任と貢献活動 .....	10
トピックス (TOPICS) .....	12
令和元年度上期の事業実績 .....	14
財務諸表 .....	15
比較貸借対照表、比較損益計算書	
貸出金 .....	17
貸倒引当金の内訳、貸出金償却額	
リスク管理債権残高、金融再生法開示債権	
有価証券 .....	18
保有有価証券の残高	
取得価額または償却原価、時価および評価損益	
諸指標・利回り .....	19
資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り	
自己資本比率 .....	20



# はじめに

当会は、香川県を事業区域として、地元の J A 等が会員となって、お互いに助け合い、お互いに発展していくことを共通の理念として運営されている相互扶助型の系統金融機関であるとともに、地域経済の活性化に資する地域金融機関です。

当会の資金は、その大部分が J A 香川県にお預けいただいた農家組合員および地域の皆さまの大切な財産である貯金を源泉としています。当会では資金を必要とする農家組合員の皆さま方や、J A ・農業に関連する企業・団体および、県内の企業や団体、地方公共団体などにもご利用いただいています。

当会は農家組合員の皆さまの経済的・社会的地位の向上を目指し、J A との強い絆とネットワークを形成することにより、J A 信用事業機能強化の支援を行うとともに、地域社会の一員として地域経済の持続的発展に努めています。

また、資金供給や経営支援などの金融機能の提供にとどまらず、環境、文化、教育といった面も視野に入れ、広く地域社会の活性化に積極的に取り組んでいます。

今後も県 1 J A の強みを生かし、地域金融機関としての更なる社会的役割と責任を果たすべく、J A と一体となった J A バンク機能の一層の発揮に取り組んでまいります。

## 当会の概況

名 称	香川県信用農業協同組合連合会		
本 所 所 在 地	高松市寿町一丁目 1 番 12 号		
設 立 年 月 日	昭和 23 年 8 月 11 日		
経営管理委員会会長	曾川 則昭		
代 表 理 事 理 事 長	岡山 勝		
出 資 金	28,418 百万円 (令和元年 9 月末)		
会 員 数	正会員	6 団体	計 41 団体 (令和元年 9 月末)
	准会員	35 団体	
職 員 数	66 名 (令和元年 9 月末)		

## ●主要勘定の状況

(単位：百万円)

科 目	平成 30 年 9 月 末	平成 31 年 3 月 末	令和元年 9 月 末
貯 金	1,668,910	1,674,481	1,705,153
貸 出 金	44,151	43,253	41,753
預 け 金	802,198	803,506	834,810
有 価 証 券	913,464	906,377	923,432

(注) 貯金には譲渡性貯金を、貸出金にはコールローンを、有価証券には金銭の信託を含んでいます。

## ●損益の状況

(単位：百万円)

科 目	平成 30 年 9 月 末	平成 31 年 3 月 末	令和元年 9 月 末
経 常 収 益	13,520	24,909	12,734
経 常 費 用	6,956	18,288	9,834
経 常 利 益	6,563	6,620	2,899
当 期 剰 余 金	5,324	5,766	2,634

## ●貯金者区分別貯金残高

(単位:百万円、%)

預 り 先	平成 31 年 3 月 末		令和元年 9 月 末		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
会員(会員みなしを含む)	1,672,199	99.86	1,701,883	99.81	29,684
地方公共団体	3,842	0.23	1,120	0.07	▲2,722
員	369	0.02	1,121	0.07	752
金融機関	369	0.02	1,121	0.07	752
外	1,912	0.12	2,148	0.12	236
その他	1,912	0.12	2,148	0.12	236
小 計	2,281	0.14	3,270	0.19	988
合 計	1,674,481	100	1,705,153	100	30,672

## ●貸出先別貸出金残高

(単位:百万円、%)

貸出先		平成31年3月末		令和元年9月末		増減
		金額	構成比	金額	構成比	
会 員	総合農協	2,560	5.92	1,489	3.57	▲1,071
	その他農協・連合会	—	—	—	—	—
	会員の組合員	2,772	6.41	2,616	6.26	▲155
	准会員	—	—	4	0.01	4
	会員みなし	—	—	—	—	—
	小計	5,333	12.33	4,109	9.84	▲1,223
員 外	地方公共団体	3,412	7.89	3,372	8.08	▲40
	金融機関	28,924	66.87	28,924	69.27	—
	その他	5,584	12.91	5,347	12.81	▲236
	小計	37,920	87.67	37,643	90.16	▲276
合計		43,253	100	41,753	100	▲1,500

# 事業のご案内

## ●貯金業務

貯金は当会の資金調達を担う重要な業務です。そして、当会の貯金には、一般銀行と異なる特色があります。

それは、貯金残高の大部分が、J A香川県をはじめとする当会への出資団体である会員からの預け入れであるということです。これは、当会が県レベルの農協系統金融機関であるという性格からくるものです。

元をたどれば、会員から預け入れられる貯金の大部分は、J A香川県の組合員、すなわち農業に携わる人々をはじめ、J Aを利用されている方々からの貯金です。つまり、当会の貯金は

J Aを利用される方々がJ Aを通じて預け入れられたものです。

貯金の大部分を農業に携わる人々からお預かりしているJ Aですが、J Aは、農家の方だけでなく、地域の金融機関として、どなたでもご利用いただけます。当会でも、J Aや農業関係団体だけでなく、地方公共団体、企業等の法人からも当座性貯金、定期性貯金をお預かりしています。

また、公共料金、国税、県税、市税、国民年金保険料の支払い等もご利用いただけます。

貯金の種類	内 容	お預け入れ期間	最低預入額
当 座 貯 金	小切手、手形の支払資金となるもので、主に企業が営業資金の決済口座として使用します。 日々の決済などのため、出し入れが頻繁で、いつでもお支払に応じる必要があることから無利息となっています。	期間の定めはございません	1円以上
総 合 口 座	普通貯金に各種定期貯金をセットすることができ、普通貯金の残高不足の場合にはセットした定期貯金を担保に一定の範囲内で自動融資が受けられます。「預ける(引き出す)」「貯める」「受け取る」「支払う」「借りる」の5機能を備えています。	期間の定めはございません	1円以上
普 通 貯 金	預け入れ、引き出しが自由な最も一般的な貯金で、給与・年金・配当金等の自動受取口座に指定できます。公共料金等の自動支払い、家計簿サービスの取扱いができ、キャッシュカードでの入出金も可能です。 貯蓄貯金および定期貯金へ資金移動させるスウィングサービスの取扱いができます。 なお、決済用貯金は無利息です。	期間の定めはございません	1円以上
貯 蓄 貯 金	普通貯金同様に出し入れ自由です。貯金残高に応じた利率が適用され、キャッシュカードでの入出金も可能です。 普通貯金および定期貯金へ資金移動させるスウィングサービスの取扱いができます。 なお、公共料金等の自動支払、および給与・年金・配当金・公社債元利金等の自動受取りにはご利用できません。	期間の定めはございません	1円以上
通 知 貯 金	多額の資金の短期運用に適しています。引き出しに事前の通知が必要な貯金です。	期間の定めはございません (ただし、7日間の据置期間が必要です)	5万円以上
スーパ-定期貯金	1か月から10年まで様々な預入期間を選択でき、確定金利で、安全・確実な定期貯金です。 個人の方には、有利な半年複利型(預入期間は3年以上5年以内)もあります。	1・2・3・6か月、1・2・3・4・5・7・10年の定型方式および1か月超10年未満の期日指定方式	1円以上
大口定期貯金	1,000万円以上の資金を有利に運用できる定期貯金です。 1か月以上10年以内で自由な運用期間を設定できます。	1・2・3・6か月、1・2・3・4・5・7・10年の定型方式および1か月超10年未満の期日指定方式	1,000万円以上
変動金利定期貯金	スーパ-定期貯金や大口定期貯金が固定金利貯金であるのに対して、変動金利定期貯金は6か月毎に適用金利が変更されます。個人の方のみご利用が可能で、6か月毎の複利型となっています。	3年	1円以上
譲渡性貯金	1,000万円以上の大口資金の短期運用に適した貯金です。 満期前に譲渡することも可能ですが、中途解約はできません。	1・3・6か月、1・2・3・4・5年の定型方式および7日以上5年未満の期日指定方式	1,000万円以上

## ●融 資 業 務

県内の地域金融機関として、農業の振興を図るための農業関連資金、経済の発展を促進するための中小企業等に対する運転・設備資金に対応しています。特に農業における担い手に対しては、系統組織全体で金融サービスを行うためにJAと連携し、資金メニューの充実等に取り組んでいます。

また、地域金融機関としての役割から、地方公共団体、農業関連産業、地元企業等、農業以外の事業へも必要な資金を融資し、農業の振興はもとより、地域社会発展のために貢献しています。

株式会社日本政策金融公庫資金等の代理貸付も取扱っています。

資 金 名	目 的 ・ 資 金 使 途	対 象 者	期 間	
アグリマイティ 資金	農業生産・農作物の加工・流通・販売または地域の活性化・地域農業振興を応援する低利の資金です。	会員 農業者	最長 20 年	
地場中小企業貸出	地場中小企業の資金需要に対応する無担保、無保証人の資金です。最高限度額は 30 百万円です。	一般法人	最長 5 年	
正会員の組合員に 対する貸出金	農協の組合員に対して、農業資金、農業外資金、その他の資金を融資します。	農協の組合員	最長 25 年	
地方公共団体等 に対する貸出金	地方公共団体等が県民の福利増進のために行う事業に必要な資金に対応します。	地方公共団体 公社・公団	最長 30 年	
地方公共団体等 転貸資金	農協が地方公共団体等に融資する資金の原資に対応します。	農協	最長 30 年	
住 宅 ロ ー ン	大型・二世帯住宅ローンなど、住宅建築をバックアップするローンです。	一般個人	最長 35 年	
リフォームローン	既存住宅の増改築、改装、補修および付帯する施設に対応する資金です。	一般個人	最長 10 年 6 か月	
フレックスローン	自動車等耐久消費財の購入から生活資金まで多様な資金ニーズに対応する資金です。カードローンもあります。	一般個人	最長 15 年	
シンジケートローン	事業会社の比較的大口の資金需要に対応する資金です。	事業会社	最長 10 年	
仕 組 み ロ ー ン	市場金利などの動向により、償還形態等が変動する仕組みを組合わせた貸付形態の資金です。	一般法人 金融機関	最長 10 年	
災害復旧支援資金	被災した地域や地場企業に対し復旧支援を図る資金です。	一般個人 事業会社	最長 10 年	
優 遇 貸 出	地域経済の活性化等を目的に優遇金利・無担保・無保証の融資枠を設定して実行する資金です。	県内地場優良企業	最長 10 年	
一 般 資 金	既製の制度では対応できない資金需要に対応します。いわばオーダーメイドの融資です。	一般法人 個人	最長 35 年	
制 度 資 金	農業近代化資金	農業の経営改善を図り、近代化を推進するための低利融資です。	農協 農業団体	最長 20 年
	中山間地域活性化 資金	中山間地域における、農産加工事業、保健機能増進等の事業に対する低利融資です。	農業団体 農業関連企業 農協の組合員	最長 25 年

## 地域密着型金融への取組み

当会は、JA香川県と一体となり香川県農業の発展と農家経済の向上を金融面から支援するとともに農業と地域社会に貢献するため、JAバンク香川中期戦略に基づき地域密着型金融の推進に取り組んでいます。

### ●JAバンク中期戦略の実践

- ① 農業・地域の成長支援
- ② 貸出の強化
- ③ ライフプラン・サポートの実践
- ④ 組合員・利用者接点の再構築
- ⑤ JA・県域一体の変革実践

JAグループ全役職員の叡智を結集してデジタルイノベーションを積極的に活用し、農業・地域に新しい価値を創造し続け、組合員・利用者の皆様とともに発展することを10年後の将来像として設定しています。

### ●農業メインバンク機能強化への取組み

(農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする金融サービス)

#### ○農業融資の円滑な取組み

JAバンク香川は、各種プロパー農業資金に対応するとともに、農業近代化資金や日本政策金融公庫資金の取扱いを通じて、農業者の経営と生活をサポートしています。

令和元年9月末時点の当会の農業関係資金残高は2,906百万円、日本政策金融公庫(農業関連資金)の受託貸付金残高は1,039百万円を取扱っています。

また、新規就農者や認定農業者の方への事業資金提供が一層円滑なものとなるよう、本年度から日本政策金融公庫と定期的にミーティングを開催しています。

このように、担い手の経営実態やニーズに適した資金の提供に努めています。

## 主要な農業関係の貸出金残高

### 【資金種類別】

(貸出金) (単位：百万円)

種類	令和元年9月末
プロパー資金	2,906
農業制度資金	—
農業近代化資金	—
その他制度資金	—
合計	2,906

- (注) 1. プロパー資金とは、当会原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。  
2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことで当会が低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。  
3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金(スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

(受託貸付金) (単位：百万円)

種類	令和元年9月末
日本政策金融公庫	1,039
その他	—
合計	1,039

- (注) 日本政策金融公庫資金のうち、農業関連資金を対象としています。

### ○担い手のニーズに応えるための取組み

JAバンク香川では、地域の農業者との関係を強化し、地域農業を振興するための各種施策に取り組んでいます。

JA香川県では、本支店の農業融資担当者が、営農・経済担当がお聞きした情報も含めて把握し、農業融資に関する訪問や資金提案活動を実施しています。また、JAの本店には「担い手金融リーダー」を配置し、各支店の活動をサポートしています。平成28年4月にはJA香川県に「農業担い手サポートセンター」を設置し、農業振興に向けた取組み強化を行っています。当会は同センターと連携を図り、側面的な支援を行っています。その一環として、農業者等の負担を軽減し、農業所得増大・農業生産拡大に資することを目的として、「JAバンク香川農業資金保証料助成」・「JAバンク香川農業資金利子補給」制度の取扱いを行っています。

さらに、JAバンクの農業融資担当者等の資金相談・経営相談への対応力向上につなげ、農業者の一層の満足度向上を図る事を目的として、JA香川県および当会は「JAバンク農業金融プランナー」を育成しています。

また、JA香川県ならびに当会が農業金融相談窓口としてそれぞれ「農業金融センター」



を設置し、JAのサポート指導機能、農業法人等への融資相談機能の拡充、強化を図っています。

JA香川信連農業金融センター  
(0120-831-550)

#### ○投資事業（アグリシードファンド）

国内農業・環境（ビジネス）の発展・成長に貢献するため、農業振興・環境貢献に取り組む農業法人を、標記ファンドを通じてサポートしています。

#### ○事業間連携への取り組み

JA香川県経済部と連携し、JA香川県直売所スタンプラリーに協賛しました。JAカードでの支払いが可能な直売所で、JAカードでお支払いいただくと請求時に5%割引となる、産直5%割引施策を展開しています。

### ●生活メインバンク機能強化への取り組み

（利用者から選ばれ利用され続ける金融機関を目指す取組支援）

#### ○JAバンクローンの推進

JAバンク香川では、お客様のさまざまなライフプランやニーズに合わせて、各種ローンを品揃えしています。住宅の新築・購入をはじめ、増改築・外装工事などさまざまな用途にご利用いただける住宅ローン、自動車やバイクの購入、修理・車検費用などカーライフに関するあらゆる用途にご利用いただけるマイカーローン、その他お客様のニーズにお応えするために各種ローンをご用意しています。

また、当会はJAバンクローンの利便性向上のため、JAに対して助成を行うなど側面的な支援を行っています。

#### ○「JA住宅ローン・新エコ割」

JAバンク香川では、環境配慮型の住宅を新築・改築する方ならどなたでもご利用いただける「JA住宅ローン・新エコ割」を取扱っています。

このほかにも、JAバンク香川では、組合員をはじめ地域のみなさまのニーズに積極的にお応えできるよう努めています。

### ●地方創生への取り組み

当会は、地方創生への取り組みに積極的に関与するため、香川県が策定した「かがわ創生総合戦略」の政策目標のうち「農林水産業の担い手の確保・育成」に呼応し、JA香川県の農業インターン修了者が新規就農に従事する場合、当会が営農費用の一部を助成することにより、就農直後の経営の安定化を図ることを目的として、「JAバンク香川新規就農助成要領」を平成28年4月1日に制定し、令和元年度9月末現在で助成申請者29名に対し、助成金延べ1,200万円を支払いました。今後もJA香川県担い手サポートセンターおよび各農業金融センターと連携し、JA自己改革が目指す農業振興による農業所得の増大と地域活性化に貢献していきます。

### ●農業所得増大・県内食料自給率向上への取組支援

当会は、JAグループが行う地産地消の推進等による県内食料自給率の向上、流通コストの低減等による農業所得の増大を図る取組を支援しています。

### ●農商工連携事業

農業と商工業の連携強化を支援するため、農産物の魅力とブランド力を発信するイベントの企画・開催を通じて、地域社会の発展のために努めています。

#### ○商談会・ビジネスマッチング

香川県の農林水産物の関西圏での販路拡大および認知度、ブランド力向上を図るために、近畿2府4県ならびに四国四県のJAバンクが協力し、「JA・JFグループ近畿四国商談会」を開催（平成30年10月30日）しました。

当会は、このような商談会やビジネスマッチングの場を提供することにより、6次産業化や農商工連携への支援、農業の発展に貢献しています。

なお、今年度については香川県、（公財）かがわ産業支援財団等が行う商談会事業に共催しています。

#### ○ビジネス交流フェア

当会は、（公財）かがわ産業支援財団が創設している農商工連携ファンドと連携のうえ、同財団主催の「かがわ中小企業応援ファンド

／かがわ農商工連携ファンド新商品発表会」  
(令和元年7月31日開催)では、当該ファンドが、様々な新商品・技術の開発に役立てられていることが確認できました。

当会は、このように6次産業化や農商工連携への支援、農業の発展に寄与しています。

## ●JAバンクアグリサポート事業の支援

当会は、JAバンクが農業・農村に対する支援・貢献を実施するために設立した一般社団法人JAバンクアグリ・エコサポート基金(以下「エコ基金」という)が行う下記事業について、協力・支援を行っています。

### ○利子助成事業

厳しい経営環境に直面する多様な担い手に対して、その借入負担の一部を軽減することにより、農業経営の安定化・効率化を支援しています。

なお、エコ基金の利子助成事業は平成26年12月末をもって新規の取扱いを終了し、農林中央金庫が「利子補給事業」としてその事業を継続していますので、当会では引き続き支援してまいります。

### ○JAバンク食農教育応援事業

地域の小学生の農業に対する理解を促進するため、JAバンク食農教育応援事業を展開し、農業にかかる教材「農業とわたしたちの暮らし」の配布や農業体験学習の受入れ等に取り組んでいます。

JA、当会、農林中央金庫が連携し、エコ基金の費用拠出によって製作された補助教材「農業とわたしたちの暮らし」の贈呈は、今年で12年目を迎え、県下の小学校158校の小学5年生に10,150冊、特別支援学校等に特別支援教育版「農業とわたしたちの暮らし」79冊を届けました。

また、学校での補助教材の活用方法について、小学生や教諭の意見に触れるため、補助教材を5校の小学生に直接手渡す贈呈式を実施しました。このように、将来を担う子どもたちに対して、食農に関わる教育活動、環境保全教育活動、および金融経済にかかる教育活動に取り組んでいます。



補助教材「農業とわたしたちの暮らし」を受け取る小学生

## ●金融円滑化への対応

平成25年3月末に「中小企業者等金融円滑化法」の期限が到来しましたが、期限到来後においても、当会は農業者の協同組織金融機関として、健全な事業を営む農業者をはじめとする地域のお客様に対して、必要な資金を円滑に供給していくことを、最も重要な役割のひとつとして位置づけており、お客様からの借入れ条件変更等のご相談やお申込には、引き続き真摯かつ丁寧に対応するとともに、経営相談に積極的かつきめ細かく対応することで経営改善への取組みを支援しています。

## ●「経営者保証に関するガイドライン」への対応

当会は、「経営者保証に関するガイドライン」を尊重し、遵守するための態勢整備を実施しています。

お客様と保証契約を締結する場合、また、保証人のお客様が本ガイドラインに則した保証債務の整理を申し立てられた場合は、本ガイドラインに基づき、誠実に対応するよう努めています。

## ●お客様本位の業務運営に関する取組方針

JAグループは、食と農を基軸として地域に根ざした協同組合として、助け合いの精神のもとに、持続可能な農業と豊かで暮らしやすい地域社会の実現を理念として掲げています。

当会は、この理念のもと、平成29年3月に金融庁より公表された「顧客本位の業務運営に関する原則」を採択するとともに、会員または会員の組合員・利用者の皆さまの安定的な資産形成に貢献するため、以下の取組方針を制定しました。

今後、本方針に基づく取組みの状況を定期的

に公表するとともに、よりお客さま本位の業務運営を実現するため本方針を必要に応じて見直してまいります。

#### 1. お客さまへの最適な商品提供

お客さまに提供する金融商品は、特定の投資運用会社に偏ることなく、社会情勢や手数料の水準等も踏まえたうえで、お客さまの多様なニーズにお応えできるものを選定します。

#### 2. お客さま本位のご提案と情報提供

(1) お客さまの金融知識・経験・財産、ニーズや目的に合わせて、お客様にふさわしい商品をご提案いたします。

(2) お客さまの投資判断に資するよう、商品のリスク特性・手数料等の重要な事項について分かりやすくご説明し、必要な情報を十分にご提供します。

(3) お客さまにご負担いただく手数料について、お客さまの投資判断に資するよう、丁寧かつ分かりやすい説明に努めます。

#### 3. 利益相反の適切な管理

お客さまへの商品選定や情報提供にあたり、お客さまの利益を不当に害することがないように、「利益相反管理方針」に基づき適切に管理します。

#### 4. お客さま本位の業務運営を実現するための人材の育成と態勢の構築

研修による指導や資格取得の推進を通じて高度な専門性を有し誠実・公正な業務を行うことができる人材を育成し、お客さま本位の業務運営を実現するための態勢を構築します。

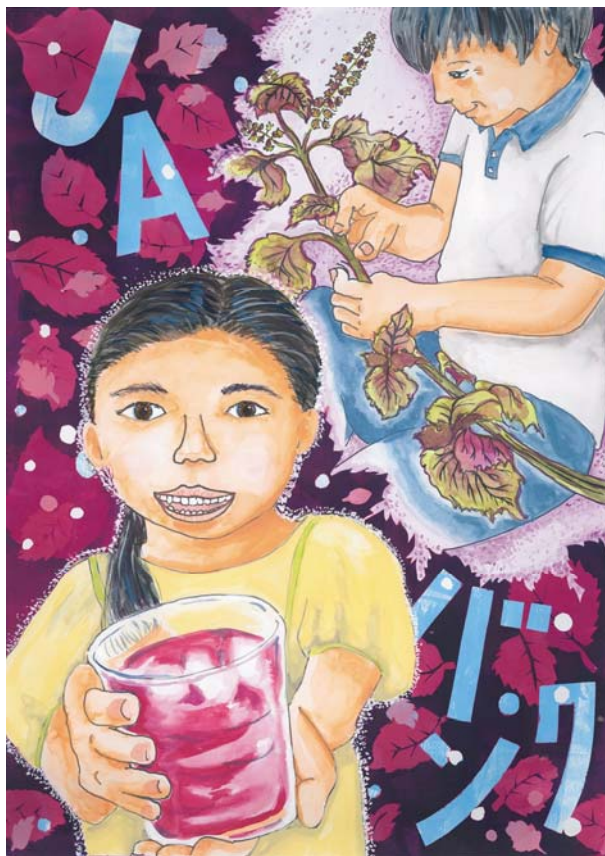
## 社会的責任と貢献活動

### ●地方自治体・関係団体等への協力

当会は、地域金融機関として、国税・地方税の収納をはじめ、県指定代理・高松市収納代理金融機関としての役割を果たす一方、各種年金受取や各種公共料金等の口座振替、給振・財形の元受機関、国民年金保険料の収納事務などの業務を行っています。

### ●ポスターコンクール

当会は、小学生たちが農作業をしている家族や農業にかかわる人々をモチーフに描写することを通じて農業に関心をもち、自然を大切にすることを育んでくれることを願って、県下の小学生を対象に、毎年「貯蓄に関するポスターコンクール」を実施しています。この取組みも令和元年度で53回を数え、県下の小学校139校から2,131点もの作品の応募がありました。厳正な審査の結果、入選作品を選定し、サンポート高松において表彰式ならびに展示会を行いました。



令和元年度「貯蓄に関するポスターコンクール」  
JA香川信連理事長賞 林 千早さんの作品

### ●中学生によるこだわりごはん（地産地消&県産ブランド豚）料理コンクール

JAバンク食農教育応援事業の一環として、県内で生産される農産物の種類や産地、また日々の食生活が地域農業と深く関わっていることへの理解と地産地消の普及促進を目的に、「中学生による料理コンクール」の作品を、昨年に引続き募集しました（応募者66名から55作品の応募がありました）。

応募作品の中から上位5作品を書類審査で選定後、実食審査を令和元年11月2日に実施、最優秀賞1作品、優秀賞4作品を決定し表彰しました。

なお、本コンクールの入選結果、調理風景、応募者全員の応募作品等を掲載した冊子を作成し、県下中学校等に配付を予定しています。

### ●食の安全・安心への取組み支援

当会は、JAグループが行う安全・安心な食料を地域社会に安定的に供給し、健康で豊かな人間性を育む健全な食生活を支えていく事業に参画するとともに、地域農業の振興と発展を目的とした農業担い手育成・対策事業にも取組み支援をしています。

### ●環境美化活動

当会は、高松市環境美化都市推進会議の提唱する「私たちのまちは、私たちの手で美しく」に呼応して、サンポート高松・中央通り一斉清掃に参加し、清潔で美しいまちづくりに積極的に参画しています。

### ●環境保全への取組み

当会は、地球温暖化防止に向け、温室効果ガス削減のために、「クールビズ」を実施しています。

また、森林資源の有効活用としてコピー用紙および封筒等は、再生紙を使用しています。

さらに、CO<sub>2</sub>排出量を少しでも抑制するため、当会の役職員が使用する推進車は環境にやさしいハイブリッド車を導入しています。

### ●地球にやさしいオフィス登録

ゴミの減量・資源化に取り組んでいる当会は、高松市が募集する「地球にやさしいオフィス」に登録され、その実績を通して地球環境の保全に努めています。

## ●日本赤十字社の献血への参加

J Aバンク香川では、地域社会の一員として、当会をはじめとするJ Aグループ役職員による献血を随時実施しており、当会は「献血サポーター」にも登録され、献血に協力することとしています。

に参画し「健康経営優良法人2019（中小規模法人部門）」に認定されました。

## ●エコ・キャップ、プルタブ回収活動

当会は、ペットボトルキャップの回収活動を通じて支援事業団体に協力する“エコキャップ回収活動”に賛同し、協力しています。また、車椅子を贈呈する“プルタブ回収活動”に賛同し、全役職員で取り組んでいます。

## ●使用済み切手・外国コイン回収運動への協力

当会は、県内の協同組合が連携して取り組む社会貢献活動として、かがわ協同組合連絡協議会が行う使用済み切手および外国コイン回収活動へ協力しています。令和元年度累計は、使用済み切手を計40g回収して、香川県ユニセフ協会へ贈呈しました。

## ●鍛えあげインターンシップ

香川大学では、地域社会の期待に応える有為な人材を育成するため、学外のフィールドでの学習を体験することで社会のリアリティに触れ、学生の知識・技能・態度を実践の中で鍛えあげることが目的とした「鍛えあげインターンシップ制度」を実施しています。当会では同制度に賛同し、平成24年度から平成30年度の間に11名の学生を受入れました。

受入期間中は各課職員立会いのもと、「J Aバンクの役割や社会人としての実体験を通じて、働くことの意義と将来への心構えを身に付けることができた」と学生や大学からも好評を得ています。

## ●「健康経営優良法人2019（中小規模法人部門）」事業所の認定

当会は、平成28年8月から取扱いが開始された「事業所まるごと健康宣言」に参画し、平成29年度に「健康経営取組事務所」として認定されています。

平成30年度は、「事業所まるごと健康宣言」の取組みをステップアップした、日本健康会議による認定制度である「健康経営優良法人」の取組み



## トピックス (TOPICS)

### ●窓口ロールプレイング大会開催

「店舗に足を運んでくれるお客様」に最良のサービスを提供できるよう、JA香川県が実施している窓口セールス研修とタイアップした「窓口ロールプレイング大会」を令和元年8月20日と21日に開催し、CS改善活動との相乗効果に努めました。



窓口ロールプレイング大会

### ●JAバンク香川信用事業推進研修会兼CAリーダー情報交換会開催

「JAバンク香川中期戦略（2019～2021年度）」に基づき、農業メインバンク・生活メインバンク機能の強化をはじめ、JA・信連の一体性を強化した取組みを進めていくために、令和元年6月4日から6日にかけて「JAバンク香川信用事業推進研修会 兼 CAリーダー情報交換会」を実施しました。



JAバンク香川信用事業推進研修会  
兼 CAリーダー情報交換会

### ●CS改善プログラムの取組み

事業基盤の中核である正組合員の高齢化に伴う世代交代が本格化している状況下、正組合員数の減少に加え、JAバンク香川を取り巻く環境は刻々と変化しています。この環境変化に対応し、顧客に選ばれるJAを目指すためにJAバンク香川では、全店舗でCS改善プログラムに取り組んでいます。

令和元年度についても、JA、当会、農林中央金庫からCSサポーター30名および県域サポーター3名、併せて計33名を選任しています。「職員自ら考え、行動する」人材を育成することでJAの顧客満足度・職員満足度向上を目指した取組みにするため、JA経営層も率先して働きかけているほか、当会としても各種の支援を行っています。

CS改善活動の定着により、JAのお客様からは「支店の雰囲気明るくなった」「職員の対応が良くなり、JAが変わった」等の声が数多く寄せられています。



令和元年度JA香川県CSリーダー交流大会  
グループ討議の様子

### ●プレミアムライブ2019の開催

プレ年金層ならびに既受給者層を対象とした「プレミアムライブ2019」を平成31年2月16日レクザムホールで開催し、応募者総数14,273名のなかから抽選で4,000名を招待しました。ライブではアーティストの加山雄三さん、海援隊のみなさんが熱唱し、ステージと観客席が一体となって大いに盛り上がりました。

令和元年度は、「プレミアムライブ2020」としてアーティストに小林幸子さんを招聘し、令和2年3月14日に開催予定です。

JA香川県で年金受取を予約された方もしくは既に年金をお受け取りの方がご応募いただけます。

このライブを通して、特に、これから年金を受給される方にJA信用事業について関心を持っていただきたいと考えています。

JAバンク香川から大切なあなたに

JAバンク香川 presents

プレミアムライブ 2020

小林幸子

2020年 3月14日(土)

サンポートホール 大ホール

【昼の部】開場13:00 / 開演13:30 (前演予定 15:30)

【夜の部】開場17:00 / 開演17:30 (前演予定 19:30)

抽選で3,000名様ご招待 [全席指定]

●応募期間 2019年9月1日(日)～11月30日(土)

●ご招待人数 昼の部・夜の部それぞれ1,500名様 合計3,000名様 (17歳以上/18歳以上/20歳以上)

●お問い合わせ先 JAバンク香川 087-825-2545 (9:00～17:00 日・土・日・祝日は除く)

JAバンク香川 KSB瀬戸内海放送 福徳川

### ●JAバンク香川FST(市場開拓実践訓練)年金編 開催

現場営業力強化に向け、外部講師を招いての同行推進をメインとしたJAバンク香川FST(市場開拓実践訓練)年金編を令和元年度上半期は3回、それぞれ3日間、開催しました。今年度はあと2回開催予定です。



外部講師同行のもと担当地区での実践活動

### ●県域組織整備への取組み

平成30年11月に開催された第15回香川県JA大会において決議された「香川県JAグループの今後の取り組み方針」に基づき、県域機能分担の最適化と一層の人事交流の実践を行い、将来的に会員・組合員にとって望ましい姿となるよう、引き続きJAグループと連携し、取り巻く情勢の変化をふまえて機動的に対応していきます。

### ●経営力の強化と人材育成の取組み

当会は、社会的責任と公共的使命を果たし地域社会から信頼を確立するために、毎年度、当会ならびに県内JAの役員、幹部職員を対象にコンプライアンス研修会を開催するなど、コンプライアンスの実践に役職員一丸となって取り組んでいます。

さらに、『人事管理の基本方針』等に基づき、人材育成にも積極的に取り組んでおり、「階層別研修会」をはじめ、階層の枠を超えた「スクランブル研修会」および「コンプライアンス研修会」、役職員の健康管理に関する「衛生研修会」等を開催するなど、あらゆる機会を通じて経営力の強化と人材育成に取り組む、役職員の総合力発揮を目指しています。

# 令和元年度上期の事業実績

## ●経済・金融情勢

わが国の経済は、良好な雇用・所得情勢を背景に、消費は持ち直し、景気は緩やかな回復基調で推移しました。民間消費、企業設備投資、さらには経済対策の効果に伴う公的需要は堅調ではあるものの、世界経済の動向や、消費税率引上げの影響により、内外需ともに調整色が強まる可能性があります。

海外経済については、米中通商協議の再開など緊張緩和に向けた動きがあるものの、減速傾向にあり、依然として先行き不透明な状況が続いています。

引き続き、今後の動向には注意が必要であると認識しています。

## ●事業概況

### ◇資金調達

貯金については、JAにおける農業振興定期貯金等の個人貯金増強対策が要因となり、上期末残高は前年度上期を362億円上回る1兆7,051億円となりました。

### ◇資金運用

貸出金については、金融機関貸付が減少したことから、上期末残高が前年度上期を23億円下回る417億円となりました。

余裕金運用については、マイナス金利が長期化する運用環境のなか、増加するJAの調達資金を受けて、有価証券（金銭の信託を含む）の簿価ベースの平均残高は、前年度上期対比で0.1%増加、預け金の平均残高は、前年度上期対比で4.4%増加しました。有価証券運用は、国債、外国証券、受益証券等への分散投資により、安定的かつ効率的な資産運用に努めました。

### ◇収支状況

市場環境の変化に対応するために、役職員一同経営基盤の確立、信頼性の向上および金融機能の向上に努め、またJAの事業改革を側面から支援することに注力し、資金の効率運用ならびに諸経費の節減に努めた結果、総収益127億34百万円、総費用101億円、差引当期剰余金26億34百万円の実績となりました。

## ●今年度上期の特徴

- ◇ 低金利が継続するなか貯金が大幅に増加したことから貯金利息は、前年度上期対比で4百万円増加し、預け金利息は1百万円の減少となりました。有価証券利息は、マイナス金利政策の長期化から減少したものの、再投資リスクやリスク分散を考慮しつつ、機動的な売買を重ね、売却益が増加した結果、前年度上期対比33百万円増加の47億67百万円となりました。また、金銭の信託運用益を11億97百万円計上しました。
- ◇ 有価証券の評価損益は、国内金利ならびに米国金利の大幅な低下により前年度上期から135億45百万円増加して、428億47百万円の評価益となりました。また、金銭の信託は37億84百万円の評価益となりました。
- ◇ リスク管理債権については、約定返済等により、全体では5億89百万円に減少しましたが、担保や貸倒引当金で保全しています。
- ◇ 自己資本比率の算出には、平成25年度より新国内基準を適用しています。リスク資産の増加により自己資本比率は22.56%（30年9月末26.18%）となりました。
- ◇ 決算見込での当期剰余金は、当初計画を7億円上回る42億43百万円を見込んでいます。  
今後も安定した貯金の増加および経済・金融情勢の変化に対応した資産の安定的・効率的運用に努めます。



比較貸借対照表

(単位：百万円・%)

令和元年9月30日現在

科目	当期		前期		期末		高増減		平均		残高	
	当	期	前	期	前	期	金	率	期	画	期	率
現金	264	417	264	417	△ 152	△ 36.5	172	216	188	80.0	△ 8.5	
預け金	834,810	802,198	834,810	802,198	32,611	4.1	842,394	804,431	806,605	104.7	4.4	
系統預け金	834,607	801,995	834,607	801,995	32,611	4.1	842,191	804,228	806,401	104.7	4.4	
系統外預け金	203	203	203	203	0	0.0	203	203	203	100.1	△ 0.0	
譲渡性預け金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
コーポレーション	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
買入先物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
金銭の信託	60,406	63,501	60,406	63,501	△ 3,095	△ 4.9	56,621	56,903	60,665	99.5	△ 6.7	
有価証券	863,025	849,962	863,025	849,962	13,063	1.5	805,278	833,635	800,025	96.6	0.7	
貸出金	41,753	44,151	41,753	44,151	△ 2,398	△ 5.4	42,090	44,201	43,847	95.2	△ 4.0	
手形貸付	4	5	4	5	△ 1	△ 20.0	4	4	4	80.2	△ 19.5	
証書貸付	10,622	9,910	10,622	9,910	712	7.2	10,541	12,380	9,255	85.1	13.9	
当座貸越	2,202	1,698	2,202	1,698	503	29.7	2,620	2,891	2,049	90.6	27.9	
金融機関貸付	28,924	32,538	28,924	32,538	△ 3,614	△ 11.1	28,924	28,924	32,538	100.0	△ 11.1	
割引手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他資産	6,897	6,709	6,897	6,709	188	2.8	5,008	389	2,859	1,284.6	75.1	
固定資産	322	361	322	361	△ 39	△ 10.8	343	387	374	88.5	△ 8.2	
外部出資	100,278	84,008	100,278	84,008	16,270	19.4	100,278	100,281	84,008	100.0	19.4	
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	130	103	103	126.1	26.1	
再評価に係る繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
債務保証見返	66	52	66	52	13	26.5	55	52	53	104.3	2.6	
貸倒引当金	△ 190	△ 216	△ 190	△ 216	25	△ 11.7	△ 195	△ 200	△ 204	97.6	△ 4.5	
外部出資等損失引当金	△ 1,054	△ 966	△ 1,054	△ 966	△ 87	9.1	△ 1,026	△ 975	△ 901	105.3	13.9	
合計	1,906,580	1,850,180	1,906,580	1,850,180	56,400	3.0	1,851,151	1,839,427	1,797,626	100.6	3.0	
貯蓄	1,705,153	1,668,910	1,705,153	1,668,910	36,242	2.2	1,700,038	1,696,281	1,653,897	100.2	2.8	
要求払貯蓄	15,389	4,188	15,389	4,188	11,201	267.4	9,730	6,297	8,240	154.5	18.1	
定期性貯蓄	1,689,763	1,664,722	1,689,763	1,664,722	25,041	1.5	1,690,307	1,689,984	1,645,657	100.0	2.7	
譲渡性貯蓄	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
売現先物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
債券貸借受入担保金	-	-	-	-	-	-	1,957	-	-	-	-	
借入金	4,800	3,500	4,800	3,500	1,300	37.1	4,800	5,030	3,360	95.4	42.9	
代理業務勘定	0	3	0	3	△ 3	△ 80.2	0	1	0	76.3	54.8	
その他負債	12,968	8,757	12,968	8,757	4,211	48.1	3,158	101	2,675	3,126.1	18.1	
諸引当金	2,008	1,952	2,008	1,952	55	2.9	1,957	1,957	1,901	100.0	2.9	
繰延税金負債	12,837	8,591	12,837	8,591	4,246	49.4	-	-	-	-	-	
再評価に係る繰延税金負債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
債務保証	66	52	66	52	13	26.5	55	52	53	104.3	2.6	
純資産勘定	168,744	158,411	168,744	158,411	10,333	6.5	139,184	136,003	135,737	102.3	2.5	
(損益差額)	(2,634)	(5,324)	(2,634)	(5,324)	(△ 2,690)	(△ 50.5)	(4,952)	(2,244)	(3,066)	(220.6)	(61.5)	
(その他有価証券評価差額金)	(33,733)	(22,746)	(33,733)	(22,746)	(10,986)	(48.3)	-	-	-	-	-	
合計	1,906,580	1,850,180	1,906,580	1,850,180	56,400	3.0	1,851,151	1,839,427	1,797,626	100.6	3.0	

(注) 増減額ならびに比率の算出においては、表示未満の数値を考慮している。

比較損益計算書

(単位：百万円・%)

平成31年4月1日から令和元年9月30日まで

科	目	費用		収入		増減率	増減率
		当期	前	当期	前		
		金額	比率	金額	比率		
経常費用	9,834	6,956	41.4	12,734	13,520	△ 785	△ 5.8
事業費用	9,755	6,843	42.6	11,524	12,364	△ 840	△ 6.8
(金銭の信託見合費用)	(198)	(218)	(△ 9.3)	452	861	△ 409	△ 47.5
貯金利息	87	82	5.2	41	42	△ 1	△ 3.9
譲渡性貯金利息	-	-	-	4,767	4,733	33	0.7
売先利息	-	-	-	-	-	-	-
借入金利息	-	-	-	-	-	-	-
金利スワップ支払利息	-	-	-	-	-	-	-
その他支払利息	5,849	5,902	△ 0.9	3,232	3,490	△ 258	△ 7.4
(うち支払奨励金)	(5,849)	(5,902)	(△ 0.9)	(2,799)	(2,815)	(△ 16)	(△ 0.6)
役員取引等費用	34	37	△ 8.5	(433)	(675)	(△ 241)	(△ 35.8)
支払助成金	221	190	16.6	34	32	1	5.2
国債等債券売却損	427	-	-	10	2	8	428.2
国債等債券償還損	-	0	△ 100.0	994	1,271	△ 277	△ 21.8
国債等債券償却	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権売却損	-	-	-	-	-	-	-
金融派生商品費用	2,477	-	-	-	913	△ 913	△ 100.0
その他事業費用	241	239	0.7	1,991	1,016	975	96.0
人件費	410	385	6.6	-	-	-	-
物件費	4	5	△ 0.3	-	-	-	-
その他経常費用	79	113	△ 29.7	1,209	1,155	54	4.7
貸倒引当金繰入額	-	11	△ 100.0	-	241	△ 241	△ 100.0
相互援助積立金繰入額	27	26	3.5	1,197	865	332	38.4
貸出金償却	-	-	-	4	-	4	-
債権売却損	-	-	-	-	-	-	-
株式等売却損	-	-	-	7	48	△ 40	△ 84.1
株式等償却	-	-	-	-	-	-	-
金銭の信託運用損	-	-	-	-	-	-	-
その他の経常費用	52	75	△ 30.7	-	-	-	-
特別損失	-	0	△ 100.0	-	-	-	-
固定資産処分損	-	0	△ 100.0	-	-	-	-
減損損失	-	-	-	-	-	-	-
その他の特別損失	-	-	-	-	-	-	-
費用計	9,834	6,956	41.4	-	-	-	-
(税引前当期利益)	(2,899)	(6,563)	(△ 55.8)	-	-	-	-
法人税・住民税及び事業税	1,331	1,245	6.9	-	-	-	-
法人税・住民税及び事業税還付額	△ 1,136	-	-	-	-	-	-
過年度法人税等戻入額	-	-	-	-	-	-	-
法人税等調整額	69	△ 6	1,122.8	-	-	-	-
当期剰余金	2,634	5,324	△ 2,690	-	-	-	-
合計	12,734	13,520	△ 785	12,734	13,520	△ 785	△ 5.8

(注) 増減額ならびに比率の算出においては、表示未満の数値を考慮している。

### 貸倒引当金の内訳、貸出金償却額 (単位：百万円)

区 分	期 残	首 高	期 増	中 加	期中減少額		期 残	末 高
					目的使用	その他		
〔平成30年度〕								
一般貸倒引当金		136		134	-	136		134
個別貸倒引当金		67		61	4	63		61
<b>貸倒引当金合計</b>		<b>204</b>		<b>195</b>	<b>4</b>	<b>200</b>		<b>195</b>
相互援助積立金		1,848		52	-	-		1,901
外部出資等損失引当金		901		1,026	-	901		1,026
貸出金償却額		-		-	-	-		-
〔令和元年度上期〕								
一般貸倒引当金		134		130	-	134		130
個別貸倒引当金		61		60	-	61		60
<b>貸倒引当金合計</b>		<b>195</b>		<b>190</b>	<b>-</b>	<b>195</b>		<b>190</b>
相互援助積立金		1,901		27	-	-		1,928
外部出資等損失引当金		1,026		1,054	-	1,026		1,054
貸出金償却額		-		-	-	-		-

(注) 相互援助積立金は、J Aバンク支援制度に基づく積立金です。

### リスク管理債権残高

(単位：百万円)

区 分	平成30年9月末	平成31年3月末	令和元年9月末
破綻先債権額	36	35	34
延滞債権額	584	564	555
3か月以上延滞債権額	-	-	-
貸出条件緩和債権額	-	-	-
合 計	620	600	589

### 金融再生法開示債権

(単位：百万円)

区 分	平成30年9月末	平成31年3月末	令和元年9月末
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	67	54	52
危険債権	553	545	537
要管理債権	-	-	-
小 計	620	600	589
正常債権	43,600	42,716	41,237
合 計	44,220	43,316	41,827

保 全 額	平成30年9月末	平成31年3月末	令和元年9月末
担保	511	511	493
保証	-	-	-
引当	74	61	60
合 計	585	572	553

### 保有有価証券の残高

(単位：百万円)

種類	平成30年9月末		平成31年3月末		令和元年9月末	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
国債 (うち運用信託額)	514,591 ( - )	60.54	473,968 ( - )	55.98	431,047 ( - )	49.95
地方債	12,232	1.44	12,238	1.45	8,705	1.01
金融債	-	-	-	-	-	-
社債	14,524	1.71	14,588	1.72	12,575	1.46
株式	22	0.00	22	0.00	22	0.00
外国証券	71,113	8.37	74,884	8.85	57,430	6.65
その他の証券	237,478	27.94	270,950	32.00	353,244	40.93
合計	849,962	100.00	846,652	100.00	863,025	100.00

### 取得価額または償却原価、時価および評価損益

【有価証券】

(単位：百万円)

区分	平成30年9月末			平成31年3月末			令和元年9月末		
	取得価額 または 償却原価	時価	評価損益	取得価額 または 償却原価	時価	評価損益	取得価額 または 償却原価	時価	評価損益
売買目的	-	-	-	-	-	-	-	-	-
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	820,660	849,962	29,301	813,156	846,652	33,495	820,178	863,025	42,847
合計	820,660	849,962	29,301	813,156	846,652	33,495	820,178	863,025	42,847

(注) 1. 本表記載の有価証券の時価は、期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものです。

2. その他の有価証券については、時価を貸借対照表価額としています。

【金銭の信託】

(単位：百万円)

区分	平成30年9月末			平成31年3月末			令和元年9月末		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
運用目的	-	-	-	-	-	-	-	-	-
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	62,134	64,281	2,146	57,325	59,724	2,399	56,621	60,406	3,784
合計	62,134	64,281	2,146	57,325	59,724	2,399	56,621	60,406	3,784

(注) 1. 本表記載の金銭の信託の時価は、期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものです。

2. その他の金銭の信託については、時価を貸借対照表価額としています。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円、%)

区 分	平成30年度上期			令和元年度上期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	1,650,478	9,128	1.07	1,689,763	8,493	0.98
うち預け金	806,605	3,533	0.79	842,394	3,273	0.73
うち有価証券	800,025	4,733	1.18	805,278	4,767	1.18
うち貸出金	43,847	861	3.93	42,090	452	2.15
資 金 調 達 勘 定	1,593,231	5,766	0.72	1,645,373	5,737	0.70
うち貯金	1,653,897	5,985	0.72	1,700,038	5,936	0.70
資 金 運 用 利 回 り			1.07			0.98
資 金 調 達 原 価 率			0.80			0.78
うち貯金原価率			0.80			0.78
総 資 金 利 ざ や			0.27			0.20

- (注) 1. 資金調達勘定の「うち貯金」には、譲渡性貯金を含んでいます。  
 2. 総資金利ざや＝資金運用利回り－資金調達原価率  
 3. 資金運用勘定の「うち預け金」の利息には、受取奨励金および受取特別配当金が含まれています。  
 4. 資金調達勘定の「うち貯金」の利息には、支払奨励金が含まれています。  
 5. 資金調達勘定計の平均残高および利息は金銭の信託運用見合額および金銭の信託運用見合費用を控除しています。

単体自己資本比率

(単位：百万円、%)

項目	平成30年度		令和元年度上期	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通出資または非累積的永久優先出資に係る会員資本の額	132,377		135,011	
うち、出資金および資本準備金の額	28,418		28,418	
うち、再評価積立金の額	—		—	
うち、利益剰余金の額	107,688		106,593	
うち、外部流出予定額(△)	3,729		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,035		2,059	
うち、一般貸倒引当金および相互援助積立金コア資本算入額	2,035		2,059	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	134,413		137,070	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	35		30	
うち、のれんに係るものの額	—		—	
うち、のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	35		30	
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—		—	
適格引当金不足額	—		—	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—		—	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—		—	
前払年金費用の額	—		—	
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—		—	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—		—	
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—		—	
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—		—	
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—		—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—		—	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—		—	
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—		—	
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—		—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—		—	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—		—	
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	35		30	
自己資本				
自己資本の額 (イ) - (ロ)	(ハ)	134,377	137,040	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	603,083		595,954	
資産(オン・バランス)項目	594,940		590,968	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 8,873		△ 8,872	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	8,873		8,872	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
オフバランス項目	6,249		2,426	
CVAリスク相当額を8パーセントで除して得た額	1,893		2,558	
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	11,231		11,231	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	614,315		607,185	
自己資本比率				
自己資本比率 (ハ) / (ニ)		21.87%	22.56%	

(注) 1. 令和元年度上期は中間決算を行っていませんので、本決算の手續に準じた仮決算に基づき算出しています。

2. 農協法第11条の2の規定に基づく組合の経営の健全性を判断するための基準に係る算式に基づき算出しています。